

令和3年度大分県高次脳機能障がい者発生状況把握調査報告書

大分県高次脳機能障がい支援拠点機関

〔 社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター
医療法人 光心会 諏訪の杜病院 〕

目 次

I	調査の概要	2
1	調査の目的	
2	調査内容	
3	調査の概要	
1)	対象施設	
2)	調査対象	
3)	調査対象期間	
4)	調査の方法及び集計	
II	調査の結果	3
1	一次調査	
1)	回収状況	
2)	高次脳機能障がい者支援上の課題	
2	二次調査	
1)	回収状況	
2)	報告された症例数	
3)	高次脳機能障がいと診断された症例数	
4)	新規発症者の状況	
(1)	性別	
(2)	年齢	
(3)	原因疾患	
(4)	原因疾患別の高次脳機能障がい発生割合	
5)	高次脳機能障がい者の状況	
(1)	性別	
(2)	年齢	
(3)	原因疾患	
6)	生産年齢（15～64歳）における高次脳機能障がいの発生状況	
(1)	性別	
(2)	年齢	
(3)	原因疾患	
(4)	原因疾患別の高次脳機能障がい発生割合	
III	年間発症者数の検討	9
1	大分県内における新規発症者数	
2	大分県内における高次脳機能障がい者の発生数	
3	大分県内における生産年齢（15～64歳）での高次脳機能障がいの発生数	
4	大分県内における高次脳機能障がいの原因疾患の割合	
5	疾患別による高次脳機能障がいの発生割合	
IV	まとめ	9

I 調査の概要

1. 調査の目的

大分県では、平成 18 年に県内の高次脳機能障がい者への支援策検討に向けて、基礎情報を得ることを目的に発生状況及び当事者とご家族のニーズ把握のための調査を実施した。

高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業は平成 19 年に開始され、診断基準、リハビリテーション及び社会保障等の支援体制整備に向け様々な研究が行われた。また、当事者とご家族を取巻く環境も変化してきた。大分県での高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業も 15 年近く経過したため、改めて大分県内での高次脳機能障がい者発生状況把握調査及び医療機関を対象とした課題把握調査を実施した。

2. 調査内容

大分県内の新規高次脳機能障がい者の発生数調査と医療機関における高次脳機能障がい者支援の課題調査。

3. 調査の概要

1) 対象施設

大分県内の急性期病院：25 医療施設 回復期病院：18 医療施設

※平成 18 年度大分県高次脳機能障がい者発症調査では大分県内の 161 医療施設にアンケート調査を送付したが、回収率が 18.6%であった。このうち回答医療施設の 80%が回復期病院であったため、回復期病院と回復期病院に患者を紹介している急性期病院に限定した。

2) 調査対象

調査期間に脳の病気で新規入院した方（以下、新規発症者）

※脳の病気とは血管障害：脳梗塞（脳血栓）、脳出血、くも膜下出血、外傷：脳挫傷、その他：脳腫瘍、脳炎、脳症等

3) 調査対象期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日

4) 調査の方法及び集計

一次調査：令和 3 年 5 月 15 日～令和 3 年 7 月 16 日

平成 18 年の調査時の有効回答率が 18.6%であったことを踏まえ、まず本調査依頼への協力の可否及び医療施設における高次脳機能障がい者支援の課題についてアンケート用紙を送付し回答を集計した。

二次調査：令和 3 年 12 月 16 日～令和 4 年 1 月 31 日

調査期間における新規発症者の性別・診断名・居住地・入院期間・高次脳機能障がいの詳細についてアンケート用紙を送付し回答を集計した。

II 調査の結果

1. 一次調査

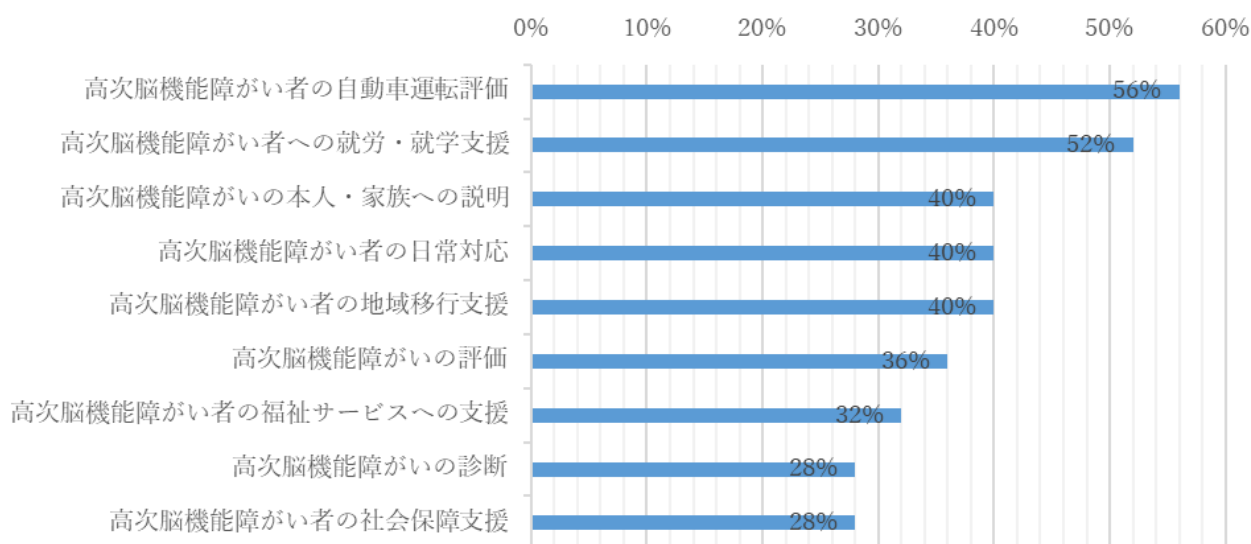
1) 回収状況

アンケートを依頼した 43 医療施設のうち、25 施設（内訳：急性期病院 14 施設、回復期病院 11 施設）から回答を得た。回収率は 58.1%であった。

2) 高次脳機能障がい者支援上の課題

医療施設から高次脳機能障がい者の支援をする上で課題として挙げられた事は、自動車運転評価が 56%と最も高く、次いで就労・就学支援（52%）、本人・家族への説明（40%）、日常対応（40%）、地域移行支援（40%）、評価（36%）、福祉サービスへの支援（32%）、診断（28%）、社会保障（年金・手帳等）支援（28%）の順であった。

高次脳機能障がい者支援の課題（複数回答）



2. 二次調査

1) 回収状況

アンケートを依頼した 43 医療施設のうち、23 施設（内訳：急性期病院 12 施設、回復期病院 11 施設）から回答を得た。回収率は 53.5%であった。回答を得た 23 施設のうち、新規発症者が入院していた施設は 16 施設（内訳：急性期病院 5 施設、回復期病院 11 施設）であった。

2) 報告された症例数

新規発症者が入院していた 16 施設の新規入院患者総数は 465 名（男性：249 名、女性：216 名）であった。急性期病院から回復期病院に転院したと思われる重複患者（年齢、性別、病名、地域）が 9 名確認でき、それを除くと、令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日の間の新規発症者は 456 名であったと推測される。

3) 高次脳機能障がいと診断された症例数

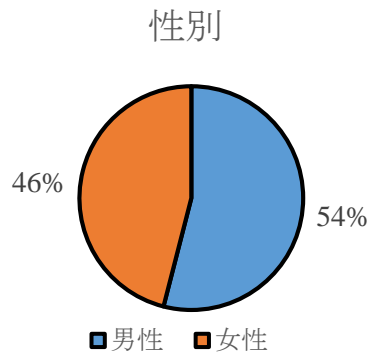
新規発症者 456 名のうち、高次脳機能障がいと診断された患者は全体の 66.2%に当たる 302 名であった。

4) 新規発症者の状況

新規発症者の性別、年齢、原因疾患については下記の通りである。

(1) 性別

	症例数 (%)
男性	244 例 (54%)
女性	212 例 (46%)
合計	456 例 (100%)

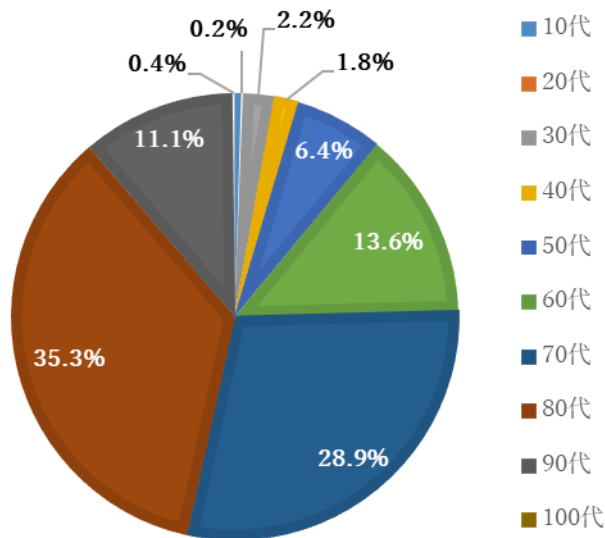


(2) 年齢

456 例の平均年齢は 76.0 歳で、全体の 75.4%を 70 歳以上が占めており、80 歳以上では女性が多い。

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代	100 代
男性	2	1	7	4	18	41	80	71	20	0
女性	0	0	3	4	11	21	52	90	30	1
合計	2	1	10	8	29	62	132	161	50	1
(%)	0.4%	0.2%	2.2%	1.8%	6.4%	13.6%	28.9%	35.3%	11.1%	0.2%

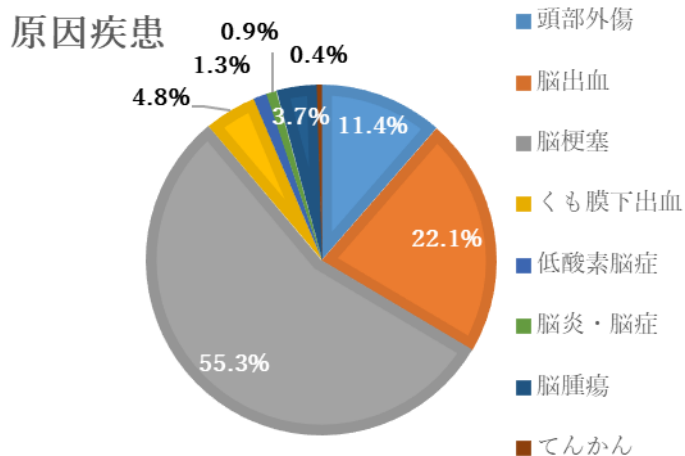
年代



(3) 原因疾患

脳出血・脳梗塞等の脳血管疾患が 82.2%を占めており、次いで頭部外傷（11.4%）。

	頭部外傷	脳出血	脳梗塞	くも膜下出血	低酸素脳症	脳炎・脳症	脳腫瘍	てんかん
男性	37	47	141	7	4	3	5	0
女性	15	54	111	15	2	1	12	2
合計	52	101	252	22	6	4	17	2
(%)	11.4%	22.1%	55.3%	4.8%	1.3%	0.9%	3.7%	0.4%

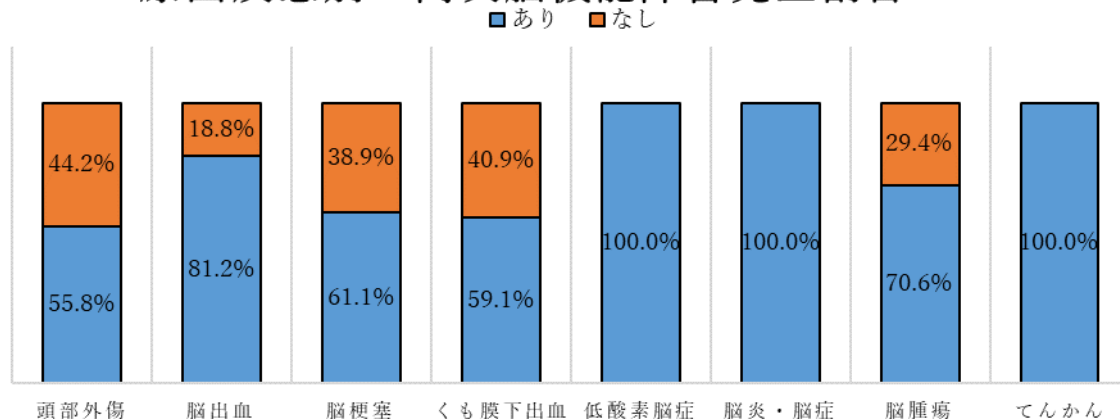


(4) 原因疾患別の高次脳機能障がい発生割合

低酸素脳症、脳炎・脳症、てんかんを発症した患者は全員高次脳機能障がいと診断されており、その他の疾患については約 55%～80%とばらつきがみられた。

	頭部外傷	脳出血	脳梗塞	くも膜下出血	低酸素脳症	脳炎・脳症	脳腫瘍	てんかん
あり	29	82	154	13	6	4	12	2
なし	23	19	98	9	0	0	5	0
合計	52	101	252	22	6	4	17	2

原因疾患別の高次脳機能障害発生割合

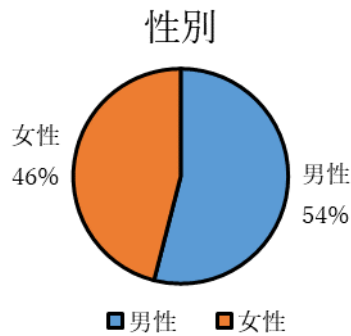


5) 高次脳機能障がい者の状況

新規発症者（456名）のうち、高次脳機能障がいと診断された302例の性別、年齢、原因疾患については下記の通りである。

(1) 性別

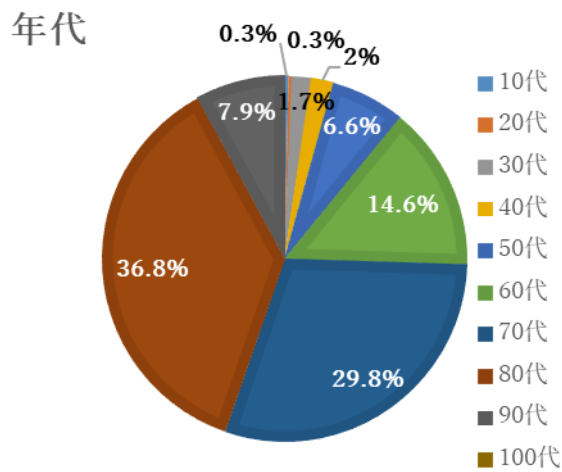
	症例数 (%)
男性	162例 (54%)
女性	140例 (46%)
合計	302例 (100%)



(2) 年齢

302例の平均年齢は75.4歳で70～80歳代が多く、80歳以上では女性が多い。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100代
男性	1	1	5	4	13	30	51	48	9	0
女性	0	0	0	2	7	14	39	63	15	0
合計	1	1	5	6	20	44	90	111	24	0
(%)	0.3%	0.3%	1.7%	2.0%	6.6%	14.6%	29.8%	36.8%	7.9%	0.0%

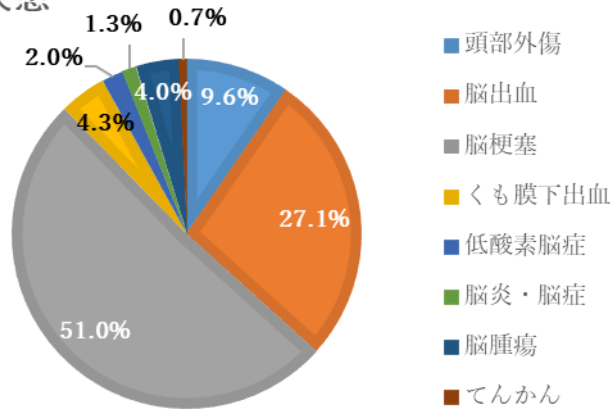


(3) 原因疾患

原因疾患は脳梗塞、脳出血、頭部外傷、くも膜下出血、脳腫瘍、低酸素脳症、脳炎・脳症、てんかんの順で多かった。

	頭部外傷	脳出血	脳梗塞	くも膜下出血	低酸素脳症	脳炎・脳症	脳腫瘍	てんかん
男性	25	41	81	3	4	3	5	0
女性	4	41	73	10	2	1	7	2
合計	29	82	154	13	6	4	12	2
(%)	9.6%	27.1%	51.0%	4.3%	2.0%	1.3%	4.0%	0.7%

原因疾患



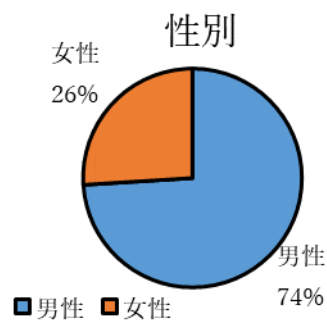
6) 生産年齢（15～64歳）における高次脳機能障がい の発生状況

高次脳機能障がいと診断された302例のうち、生産年齢であった症例は46例であり、その性別、年齢、原因疾患については下記の通りである。

(1) 性別

生産年齢に限定した場合、男性が占める割合が74%と明らかに高い結果となった。

	症例数 (%)
男性	34例 (74%)
女性	12例 (26%)
合計	46例 (100%)

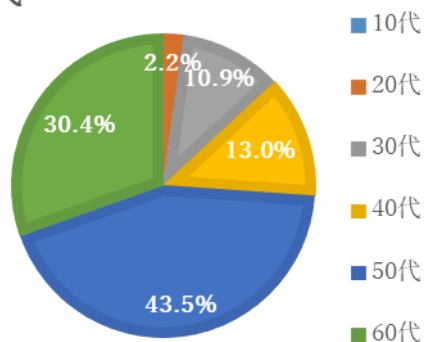


(2) 年齢

46例の平均年齢は53.4歳で50歳代、60歳代の順で多かった。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代
男性	0	1	5	4	13	11
女性	0	0	0	2	7	3
合計	0	1	5	6	20	14
(%)	0.0%	2.2%	10.9%	13.0%	43.5%	30.4%

年代

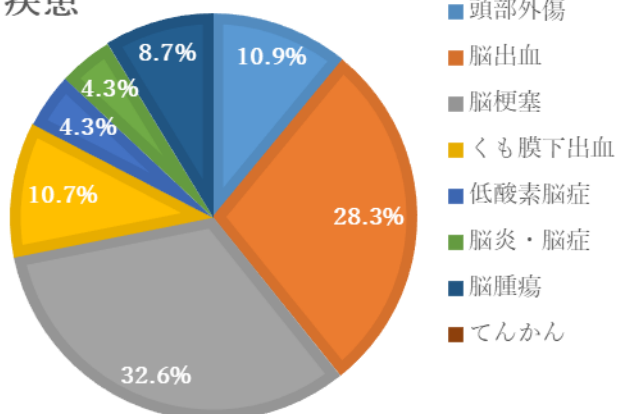


(3) 原因疾患

原因疾患は脳梗塞、脳出血、頭部外傷、くも膜下出血、脳腫瘍、低酸素脳症、脳炎・脳症、の順で多かった。

	頭部外傷	脳出血	脳梗塞	くも膜下出血	低酸素脳症	脳炎・脳症	脳腫瘍	てんかん
男性	5	8	14	1	1	2	3	0
女性	0	5	1	4	1	0	1	0
合計	5	13	15	5	2	2	4	0
(%)	10.9%	28.3%	32.6%	10.7%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%

原因疾患

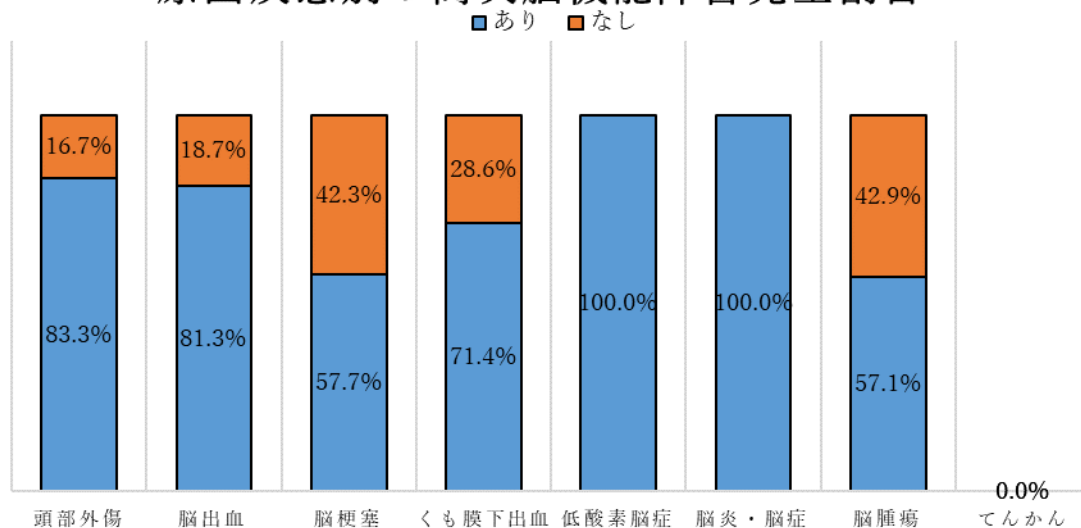


(4) 原因疾患別の高次脳機能障がい発生割合

頭部外傷における高次脳機能障がいの発生割合は、全体では 55.8%であったのに対し、生産年齢になると 83.3%と高い。

	頭部外傷	脳出血	脳梗塞	くも膜下出血	低酸素脳症	脳炎・脳症	脳腫瘍	てんかん
あり	5	13	15	5	2	2	4	0
なし	1	3	11	2	0	0	3	0
合計	6	16	26	7	2	2	7	0

原因疾患別の高次脳機能障害発生割合



Ⅲ 年間発症者数の検討

1. 大分県内における新規発症者数

今回の調査で回答が得られた医療施設において新規に脳の病気を発症した患者数は 456 名であった。調査期間を 3 か月間としたことから、年間では 1,824 名程度と推察される。

参考値) 平成 18 年度に実施した調査では、新規発症者の数は年間 300 名であった。

2. 大分県内における高次脳機能障がい者の発生数

今回の対象患者 456 名のうち、高次脳機能障がいと診断されたのは 302 名であり、年間では 1,208 名程度が診断されていると推察された。

参考値) 平成 18 年度に実施した調査では、高次脳機能障がい患者数は年間 244 名であった。

3. 大分県内における生産年齢（15～64 歳）での高次脳機能障がいの発生数

高次脳機能障がいと診断された 302 名のうち、生産年齢（15～64 歳）であった方は 46 名であり、年間 184 名が新規発症していると考えられた。

参考値) 平成 18 年度に実施した調査では、生産年齢（15～64 歳）の発生人数は年間 24 名であった。

4. 大分県における高次脳機能障がいの原因疾患の割合

高次脳機能障がいと診断された 302 名の疾患名は、脳血管疾患（脳梗塞・脳出血・くも膜下出血）が 249 例（82.4%）と最も多く、次いで頭部外傷 29 例（9.6%）、脳腫瘍 12 例（4.0%）であった。

5. 疾患別による高次脳機能障がいの発生割合

低酸素脳症、脳炎・脳症、てんかんについては 100%の割合で高次脳機能障がいが後遺していた。その他の疾患を原因とする発生割合は約 55%～80%とばらつきがみられていた。頭部外傷による高次脳機能障がいの発生割合は、全体で見ると約 55.8%にとどまっていたが、生産年齢に限定した場合、約 83.3%と高い発生率であった。

Ⅳ まとめ

大分県における高次脳機能障がいの発生数を把握するために、平成 18 年実施調査をもとに調査対象医療施設をしぼり、県下急性期病院 25 医療施設、回復期病院 18 医療施設の計 43 施設にアンケートを実施した。一次調査では 25 施設（内訳：急性期病院 14 施設、回復期病院 11 施設）から回答を得、回収率は 58.1%であった。二次調査では 23 施設（内訳：急性期病院 12 施設、回復期病院 11 施設）から回答を得、回収率は 53.5%と、一次、二次ともに高い回収率であった。

一次調査の結果から、医療施設が課題として挙げた内容は自動車運転再開、就労・就学支援の順が多かった。このことから、在宅復帰後の社会復帰に向けた支援に課題があることが明らかになった。

二次調査の結果から、令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日の間に大分県内で高次脳機能障がいと診断された患者は 302 例で、男性 162 例（54%）、女性 140 例（46%）と男性が多かった。平成 18 年は男性 63%、女性 37%であり、男女比率の差は縮まっていた。原因疾患では、脳血管疾患（脳梗塞・脳出血・くも膜下出血）が 249 例（82.4%）、頭部外傷 29 例（9.6%）、脳腫瘍 12 例（4.0%）であった。平

成 18 年に実施した結果では、脳血管疾患 84%とほぼ同じ結果であったが、頭部外傷 15%、脳腫瘍 1% であり、頭部外傷の患者は減少し、脳腫瘍の患者が増加していた。今回の結果は、平成 11 年に東京都で実施された調査結果（脳血管疾患 79.7%、頭部外傷 10.1%、脳腫瘍 4.2%、脳炎 1.5%、低酸素脳症 1.1%）や平成 14 年に大阪府で実施された結果（脳血管疾患 81.0%、頭部外傷 12.3%）と類似しており、信頼性は高いと考える。

今回の調査の結果、年間推定 1,208 名が新規に高次脳機能障がいと診断されていると考えられた。また、そのうち、生産年齢（15～64 歳）にある患者数は約 184 名と推計された。平成 18 年に実施した結果と比較すると、年間発症患者数は 4.9 倍（前回約 244 名）、生産年齢で見ると 7.7 倍（前回約 24 名）であり、ともに著増しており、長年にわたる啓発活動が浸透し、『診断基準に則った高次脳機能障がい』の認知度が高まったと言える。しかし、未だに急性期病院退院後、ある一定期間を経た後に高次脳機能障がいの疑いで紹介されてくる症例があることから更なる啓発の必要性がある。

また、今回疾患別に高次脳機能障がいの発生割合を比較した。その結果、低酸素脳症、脳炎・脳症、てんかんの診断を受けた患者は全員高次脳機能障がいと診断されており、これらの疾患の場合には神経心理学的検査等の評価は欠かせないことが分かった。また、その他の疾患についての発生割合は、約 55～80%と差が大きく、より丁寧な評価及び診断が必要であり、日常生活及び社会生活における支障が生じる可能性を念頭に置いた支援調整が必要と考えられる。

※平成 18 年の調査と今回の調査では、回答があった医療機関が異なることや回答のあった回復期病院の数が増加している等の理由により対象となる母集団は異なるため、単純比較はできない。